

平成29年度静岡病院決算について

1 主な診療実績

○患者数

入院	29年度実績	28年度実績	増減
延患者数	162,928人	165,836人	△ 2,908人
1日平均患者数	446人	454人	△ 8人
新患者数	12,378人	12,659人	△ 281人

外来	29年度実績	28年度実績	増減
延患者数	277,006人	282,213人	△ 5,207人
1日平均患者数	1,135人	1,161人	△ 26人
新患者数	24,495人	24,615人	△ 120人

○稼働状況等

区分	29年度実績	28年度実績	増減
病床利用率	89.3%	90.9%	△ 1.6P
平均在院日数	12.2日	12.1日	0.1日
手術件数	5,055件	5,422件	△367件
紹介率	76.5%	74.4%	2.1P
逆紹介率	103.5%	107.1%	△ 3.6P

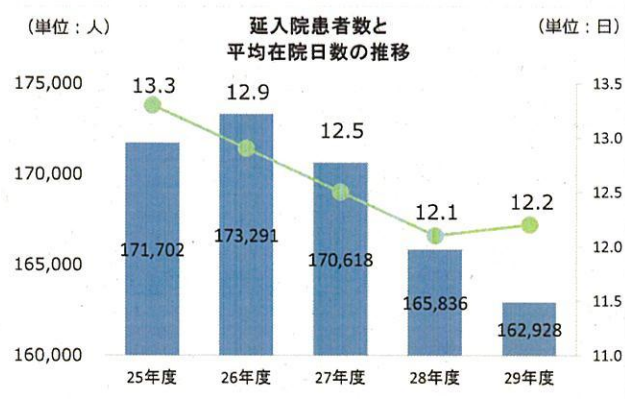
○経営指標

区分	29年度実績	28年度実績	増減
入院単価	76,105円	73,295円	2,810円
外来単価	18,129円	18,168円	△ 39円
総収支比率	99.0%	100.7%	△ 1.7P ※
経常収支比率	99.0%	100.1%	△ 1.1P ※
医業収支比率	95.7%	96.0%	△ 0.3P ※
給与比率	48.1%	47.5%	0.6P
材料費率	31.3%	31.0%	0.3P
経費比率	17.0%	16.7%	0.3P
減価償却費率	7.7%	7.2%	0.5P

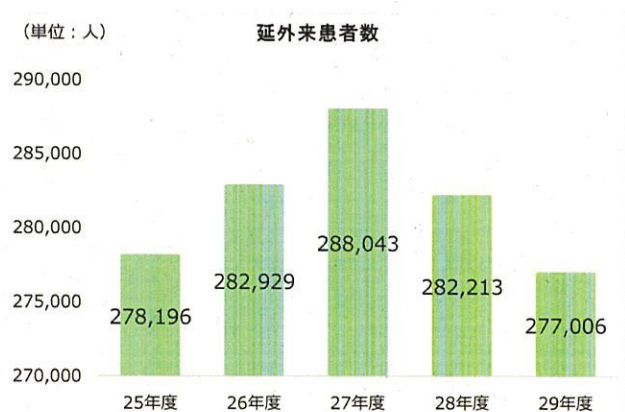
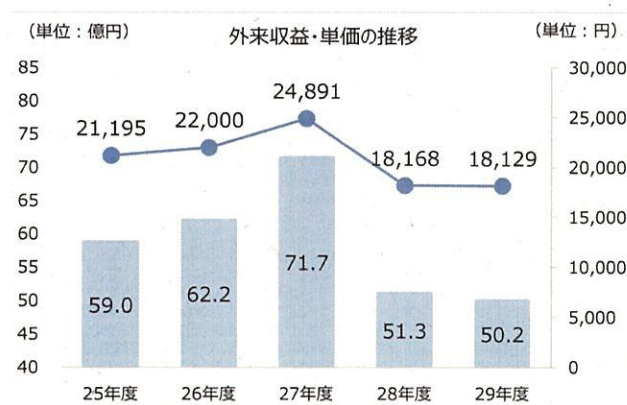
注) ※28年度実績比率は独法化に伴う会計処理影響額を除外した実質的な収支で算出しております。

2 患者動向等について

○入院



○外来



3 平成29年度決算概要について (財務諸表)

平成29年度の決算は、総収益196.83億円に対し、総費用は198.78億円であった。

収益については、平成28年度は独法化に伴う臨時利益があったため、総収益は前年度比7.71億円減の196.83億円となった。医業収益は経営改善プロジェクト等の収入確保策や、新たな施設基準取得による診療単価の上昇を図った結果、前年度比1.43億円増の178.05億円となり、そのうち入院収益は前年度比2.45億円増の124.00億円、外来収益は前年度比1.05億円減の50.22億円となった。

費用については、医業費用及び一般管理費をあわせた給与費は、診療体制維持に必要な医療職確保に伴う人員の増や、労働基準監督署の指導に基づく手当の執行等により、前年度比1.73億円増の89.30億円となった。材料費は、高額薬剤の使用や保険償還分診療材料の使用増により、前年度比0.99億円増の55.74億円となった。減価償却費は、PET/CT等の高額医療機器の整備に伴う増加により、前年度比1.01億円増の13.75億円となった。

法人化2年度目の当期純利益は前年度比6.43億円減の1.95億円の赤字となった。

なお、平成28年度の会計処理影響額を除いた実質的収支と比較すると、3.28億円の減であった。

(1) 損益計算書の概要

一会計期間（4月1日から翌年3月31日までの1年間）に属するすべての収益と費用を記載した法人の経営成績を明らかにしたものです。

(単位:百万円)

項目	平成29年度①	平成28年度②	増減額①-②	主な増減理由
総収益	19,683	20,455	△ 771	
営業収益	19,455	19,460	△ 5	
医業収益	17,805	17,662	143	
入院収益	12,400	12,155	245	延患者数:△2,908人(29年度:162,928人 28年度:165,836人) 単価:+2,810円(29年度:76,105円 28年度:73,295円) 病床利用率△1.6%(29年度:89.3% 28年度:90.9%)
外来収益	5,022	5,127	△ 105	延患者数:△5,207人(29年度:277,006人 28年度:282,213人) 単価:△39円(29年度:18,129円 28年度:18,168円)
その他医業収益	428	402	25	
保険等査定減	△ 45	△ 23	△ 22	
運営費負担金収益	1,587	1,733	△ 146	中期計画に基づく減少
補助金等収益	38	38	0	
寄附金収益	1	3	△ 2	
資産見返戻入	25	25	0	
営業外収益	228	243	△ 15	
運営費負担金収益	78	93	△ 15	
財務収益	2	4	△ 1	
その他営業外収益	147	146	2	
臨時利益	0	752	△ 752	
その他臨時利益	0	752	△ 752	
総費用	19,878	20,007	△ 128	
営業費用	19,022	18,553	470	
医業費用	18,606	18,141	465	
給与費	8,559	8,381	177	正職員(再任用含む)の増員による給料・手当・賞与・法定福利費の増加 全体+13人(29年度末:841人 28年度末:828人) (内訳) 医師:+5人(29年度末:153人 28年度末:148人) 看護師△5人(29年度末:466人 28年度末:471人) 薬剤師±0人(29年度末:36人 28年度末:36人) コメディカル+12人(29年度末118人 28年度末106人) 事務+1人(29年度末:68人 28年度末:67人)
材料費	5,574	5,475	99	診療材料費+99百万円(29年度2,712百万円 28年度2,613百万円) ※主に保険償還分の増加 薬品費+3百万円(29年度2,831百万円 28年度2,828百万円) 医療消耗器具備品費△7百万円(29年度15百万円 28年度22百万円)
減価償却費	1,371	1,270	101	28年度新規取得分の償却開始による増加(PET-CT分+31百万円 他)
経費	3,030	2,946	85	委託料+65百万円(放射線検査・治療関係保守点検+27百万円 医療補助業務+20百万円)、光熱水費+23百万円、貸倒引当金繰入+15百万円、手数料+11百万円 修繕費△11千円、看護師等就学資金貸倒引当金△6百万円、消耗品費△8百万円、消耗備品費△5百万円、負担金△5百万円
研究研修費	72	69	3	
一般管理費	417	412	5	
給与費	371	375	△ 4	
減価償却費	5	4	0	
経費	42	33	9	
営業外費用	851	879	△ 28	
財務費用	149	177	△ 28	
消費税	701	697	4	
雑損失	1	5	△ 4	
臨時損失	4	575	△ 570	
固定資産除却損	0	0	0	
退職給付会計基準改正に伴う調整額	4	0	4	29年度:退職給付会計基準改正に伴う調整額4百万円
その他臨時損失	0	575	△ 575	28年度:独法移行時無償譲渡された資産の償却 566百万円 他
当期総損失(28年度は当期純利益)	△ 195	448	△ 643	
当期総損失(28年度は実質的収支)	△ 195	133	△ 328	28年度:独法化に伴う会計処理影響額3.15億円を除いた額

※表中の数値は各項目ごと百万円未満を四捨五入しているため、合計が及び増減額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表の概要

決算日（3月31日時点）におけるすべての資産（資金の運用形態）、負債及び純資産（資金の調達方法）を記載した法人の財政状況を明らかにしたものです。

（単位：百万円）

項目	平成29年度末①	平成28年度末②	増減額①-②	主な増減理由
資産の部	19,521	20,402	△ 881	
固定資産	12,441	13,251	△ 810	
土地	3,001	3,001	0	
建物	6,485	6,701	△ 217	東館・西館等減価償却による減少
構築物	18	23	△ 5	オイルタンク等減価償却による減少
器械備品	1,951	2,372	△ 421	医療機器・庁用器具等減価償却による減少
車両	1	2	△ 1	
リース資産	499	709	△ 210	電子カルテ・ネットワーク機器等減価償却による減少
建設仮勘定	12	9	2	
電話加入権	0	0	0	
長期貸付金	471	433	38	看護師修学資金貸付金の増加
破産更生債権等	74	80	△ 6	
貸倒引当金(破産更生債権等)	△ 74	△ 80	6	
その他投資	4	0	4	
流動資産	7,080	7,151	△ 71	
現金及び預金	3,646	3,771	△ 124	※(3)キャッシュ・フロー計算書参照
未収金	3,226	3,141	85	入院・外来分の国保・社保請求分の増加
貸倒引当金	△ 39	△ 36	△ 3	
医薬品	114	112	2	
診療材料	117	112	5	
前払金	13	48	△ 36	外国図書等前払分+13 西館電源工事分△48
その他流動資産	3	3	1	
負債の部	14,348	15,034	△ 686	
固定負債	11,650	12,086	△ 437	
資産見返負債	153	177	△ 24	
長期借入金	420	240	180	医療機器購入のための借入による増加
移行前地方債償還債務	6,008	6,440	△ 432	既往債の償還が進んだことによる減少
引当金	4,756	4,690	67	退職給付引当金の増加
リース債務	311	539	△ 227	リース支払が進んだことによる減少
流動負債	2,699	2,948	△ 250	
一年以内返済予定長期借入金	120	60	60	医療機器購入のための借入による増加
一年以内返済予定移行前地方債償還債務	432	630	△ 198	既往債の償還が進んだことによる減少
未払金	1,336	1,458	△ 121	医療器械支払等による減少
未払費用	76	75	2	
引当金	392	384	8	賞与引当金の増加
一年内支払予定リース債務	227	227	0	
その他流動負債	115	115	0	
純資産の部	5,173	5,368	△ 195	
資本金	4,919	4,919	0	※設立団体出資金
資本剰余金	0	0	0	
利益剰余金	253	448	△ 195	
目的積立金	448	0	448	H28年度利益をH29年度に積立てたことによる増加
積立金	0	0	0	
当期未処理損失	195	448	△ 643	※平成28年度は当期未処分利益
うち当期総損失	195	448	△ 643	※平成28年度は当期純利益

(3) キャッシュ・フロー計算書の概要

一会計期間（4月1日から翌年3月31日までの1年間）における業務活動、投資活動及び財務活動の3つの区分に分けて資金の流れを明らかにしたもので、現金と普通預金の動きを示しています。

(単位:百万円)

項目	平成29年度①	平成28年度②	増減①-②	主な増減理由
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,311	2,141	△ 830	
材料の購入による支出	△ 5,973	△ 6,043	70	医薬品・診療材料支払額の増加による
人件費支出	△ 8,855	△ 8,595	△ 261	給料等支払額の増加による
その他の業務活動による支出	△ 3,287	△ 3,261	△ 26	
医業収入	17,718	17,826	△ 108	医業収益は増加しているが、現年度及び過年度の未収金が減少していることによる
運営費負担金収入	1,665	1,826	△ 161	中期計画に基づく減少
補助金等収入	38	40	△ 1	
寄附金収入	1	3	△ 2	
その他の業務活動による収入	151	515	△ 364	H27年度公営企業時代の一般会計からの繰入金金の減少 △322
利息及び配当金の受取額	2	3	△ 1	
利息の支払額	△ 150	△ 173	23	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,118	△ 2,109	△ 9	
定期預金の戻入による収入	3,500	3,400	100	
定期預金の預入による支出	△ 4,800	△ 4,500	△ 300	
有形固定資産の取得による支出	△ 704	△ 895	191	固定資産取得額減少による
貸付金の回収による収入	38	37	1	
貸付による支出	△ 152	△ 151	△ 0	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 617	△ 675	57	
長期借入れによる収入	300	300	0	
長期借入金金の返済による支出	△ 60	-	△ 60	平成28年度借入分の返済による減少
移行前地方債償還債務の償還による支出	△ 630	△ 748	118	既往債の償還額が減少したことによる
リース債務の返済による支出	△ 227	△ 227	△ 1	
資金増加額	△ 1,424	△ 643	△ 781	
資金期首残高	1,771	2,414	△ 643	
資金期末残高	346	1,771	△ 1,424	

注 期首及び期末時点で運用中の定期預金は、資金に含んでおりません。

(単位:百万円)

区分	平成29年度	平成28年度
資金期末残高	346	1,771
定期預金	3,300	2,000
合計額	3,646	3,771

注 合計額は貸借対照表「資産の部」の「現金及び預金」の金額と一致します。

(4) 長期借入金及び移行前地方債償還債務の状況

長期借入金（市からの借入金）及び移行前地方債償還債務（地方独立行政法人移行前に借り入れた地方債の償還債務）の状況は次のとおりです。

(単位:千円)

区分	期首残高 (H29.4.1)	増減額			期末残高 (H30.3.31)	備考
		新規借入額(A)	償還額(B)	計(A)-(B)		
長期借入金	300,000	300,000	60,000	240,000	540,000	医療機器整備
移行前地方債償還債務	7,070,189	0	629,774	△ 629,774	6,440,415	建設改良資金
計	7,370,189	300,000	689,774	△ 389,774	6,980,415	